



2024年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月7日

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所 東・名
コード番号 3186 URL <https://www.nextage.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 広田 靖治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 野村 昌史 (TEL) 052(228)6914
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期第3四半期の連結業績(2023年12月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第3四半期	401,412	14.9	10,184	△29.5	9,707	△31.6	6,929	△32.3
2023年11月期第3四半期	349,223	20.7	14,439	△2.1	14,200	△2.4	10,236	△0.9

(注) 包括利益 2024年11月期第3四半期 6,958 百万円(△32.2%) 2023年11月期第3四半期 10,268 百万円(△0.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年11月期第3四半期	円 銭 86.53	円 銭 —
2023年11月期第3四半期	128.49	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年11月期第3四半期	百万円 214,355	百万円 71,419	% 33.3
2023年11月期	177,497	66,504	37.5

(参考) 自己資本 2024年11月期第3四半期 71,419百万円 2023年11月期 66,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年11月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 32.00
2024年11月期	—	0.00	—		
2024年11月期(予想)				33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	16.5	12,500	△22.3	11,800	△25.2	8,500	△26.4	106.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 5 社 (社名) 株式会社エー・エル・シー
株式会社ALC Motoren
株式会社ADVANCE、除外 — 社 (社名)
株式会社ALC Speciale
株式会社ALC Motoren Tokyo

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年11月期3Q	80,809,800株	2023年11月期	80,766,200株
② 期末自己株式数	2024年11月期3Q	557,941株	2023年11月期	855,736株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年11月期3Q	80,083,025株	2023年11月期3Q	79,673,164株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」を2020年10月に導入いたしました。期末自己株式数には、当該プランにて信託銀行に設定したネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております。

2024年11月期第3四半期 370,100株

期中平均株式数の算定において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2024年11月期第3四半期 523,050株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがあります。また、物価の上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等について留意する必要があります。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、2023年12月から2024年8月までの国内中古車登録台数は4,565,036台（前年同期比101.9%）と前年を上回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が2,409,111台（前年同期比104.4%）であり、軽自動車の登録台数は2,155,925台（前年同期比99.2%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況のなか、経営理念を『みんなに愛されるクルマ屋さん』に一新し、いっそうステークホルダー目線での経営を実践し、企業価値の向上を目指してまいります。

当第3四半期連結会計期間における出店に関しましては、総合店として2024年7月に「高松店」、2024年8月に「延岡店」をオープンいたしました。また、新規出店店舗に併設して買取店を2店舗出店するとともに、買取単独店として「富山新庄店」「鶴岡店」「木更津16号バイパス店」をオープンいたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,014億12百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は101億84百万円（前年同期比29.5%減）、経常利益は97億7百万円（前年同期比31.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69億29百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

中古車販売事業

中古車販売事業は、北海道東北地方1拠点（1店舗）、関東甲信越地方1拠点（1店舗）、東海北陸地方1拠点（1店舗）、中国四国地方1拠点（1店舗）及び九州沖縄地方1拠点（1店舗）を出店いたしました。また、新規出店店舗に併設して買取店を2店舗出店した一方、中国四国地方1店舗を業態変更に伴い統合したことにより、当第3四半期連結会計期間末の拠点数は180拠点（284店舗）となりました。

新車販売事業

新車販売事業は、当第3四半期連結会計期間末の拠点数は48拠点（51店舗）となります。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の拠点数は228拠点（335店舗）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地域別	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)			対前年同期比		
	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	47,210	29 (47)	38,040	52,536	32 (52)	44,790	111.3	3 (5)	117.7
関東甲信越地方	93,451	46 (73)	64,891	112,221	61 (90)	78,439	120.1	15 (17)	120.9
東海北陸地方	98,718	48 (69)	66,086	114,996	68 (92)	73,422	116.5	20 (23)	111.1
関西地方	51,069	28 (40)	35,489	54,104	30 (41)	39,794	105.9	2 (1)	112.1
中国四国地方	15,639	11 (17)	15,624	26,263	15 (24)	26,296	167.9	4 (7)	168.3
九州沖縄地方	43,132	21 (33)	33,835	41,289	22 (36)	36,129	95.7	1 (3)	106.8
合計	349,223	183 (279)	253,965	401,412	228 (335)	298,870	114.9	45 (56)	117.7

(注) 1. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県
 関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県
 東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県
 関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国四国地方……………岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、愛媛県、香川県、高知県
 九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2. 期末拠点数の()内は店舗数であります。当社は、部門別に複数店舗を構える拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,143億55百万円となり前連結会計年度末に比べ368億58百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ163億20百万円増加し、1,249億10百万円となりました。主な要因は商品が113億81百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ205億37百万円増加し、894億45百万円となりました。主な要因は新規出店等により、有形固定資産が153億44百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ30億25百万円増加し、615億82百万円となりました。主な要因は短期借入金が70億83百万円減少したものの、買掛金が57億76百万円増加及び1年内返済予定の長期借入金が65億21百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ289億18百万円増加し、813億54百万円となりました。主な要因は長期借入金が208億88百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ49億14百万円増加し、714億19百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年1月9日の「2023年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間において、株式会社エー・エル・シーを全株式取得により子会社化したため、同社及びその子会社4社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,630	29,459
売掛金	11,475	17,638
商品	58,586	69,967
仕掛品	281	826
貯蔵品	722	1,304
その他	7,902	5,743
貸倒引当金	△9	△30
流動資産合計	108,589	124,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,532	51,404
その他(純額)	14,211	20,684
有形固定資産合計	56,744	72,089
無形固定資産		
のれん	4	3,515
その他	641	596
無形固定資産合計	646	4,111
投資その他の資産	11,516	13,244
固定資産合計	68,907	89,445
資産合計	177,497	214,355
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,848	12,624
短期借入金	22,129	15,046
1年内返済予定の長期借入金	8,010	14,532
リース債務	4	87
未払法人税等	2,487	857
賞与引当金	—	1,210
資産除去債務	73	—
その他	19,002	17,224
流動負債合計	58,556	61,582
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	47,266	68,155
リース債務	11	202
資産除去債務	2,182	3,029
その他	2,975	4,966
固定負債合計	52,435	81,354
負債合計	110,992	142,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,084	8,133
資本剰余金	13,542	13,592
利益剰余金	46,168	50,519
自己株式	△1,102	△668
株主資本合計	66,691	71,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	18
退職給付に係る調整累計額	△197	△175
その他の包括利益累計額合計	△186	△157
純資産合計	66,504	71,419
負債純資産合計	177,497	214,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
売上高	349,223	401,412
売上原価	282,568	328,215
売上総利益	66,654	73,196
販売費及び一般管理費	52,215	63,012
営業利益	14,439	10,184
営業外収益		
受取保険金	15	20
助成金収入	62	9
廃棄物リサイクル収入	22	52
その他	126	216
営業外収益合計	227	298
営業外費用		
支払利息	201	338
支払手数料	149	125
その他	115	312
営業外費用合計	466	776
経常利益	14,200	9,707
特別利益		
受取保険金	—	133
特別利益合計	—	133
特別損失		
減損損失	—	40
特別損失合計	—	40
税金等調整前四半期純利益	14,200	9,800
法人税、住民税及び事業税	4,088	2,945
法人税等調整額	△124	△75
法人税等合計	3,963	2,870
四半期純利益	10,236	6,929
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,236	6,929

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益	10,236	6,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	7
退職給付に係る調整額	29	21
その他の包括利益合計	31	29
四半期包括利益	10,268	6,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,268	6,958
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	3,038百万円	4,366百万円
のれんの償却額	一百万円	153百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月7日

株式会社ネクステージ
取締役会御中有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今泉 誠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂部 彰彦

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ネクステージの2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。